

英語話者の視点から 日本語を眺めてみよう



高嶋幸太

Takashima Kota

(立教大学日本語教育センター兼任講師)

本コラムでは日本語とはどのような言語なのか、そしてどう学ばれるのか、などを英語話者の視点も踏まえ、考えていきます。

大きく分けて日本語には3つの文の種類があり、多くの日本語の教科書では①名詞文、②動詞文、③形容詞文という順で提示されます。名詞文とは、述語に名詞が使われる文のことを指します。例えば「私は学生です」は名詞文です。名詞文は「AはBだ」という形になることが多く、Bの部分が名詞であるため、名詞文と呼ばれます。動詞文とは、述語に動詞が使われる文のことを指します。例えば「家にいます」「ケーキを食べました」などはいずれも動詞文です。形容詞文とは、「京都は美しいです」「富士山はきれいです」などのように述語に形容詞(形容動詞を含む)が使われる文のことを指します。この形容詞文を用いることで事物の様子・状態などを述べることができます。日本語の名詞文と形容詞文を英語にした場合、基本的にbe動詞が使われます。つまり、英語の文では基本的に動詞が使われるので、必ずしも動詞を使うわけではない日本語とはその点で大きく異なるのです。

次に特徴的なのは語順です。英語は“I read books.”のように「主語＋動詞＋目的語」が基本語順ですが、日本語は「私は本を読みました」のように「主語＋目的語＋動詞」が基本語順です。多くの場合、日本語学習ではこの基本語順で学んでいきます。また、「私は本を読みました」の文は、「本を私は読みました」のように語順を変えることができます。英語では日本語のように自由

に語順を入れ替えることができないのですが、日本語では文末を述語にする(この場合「読む」)という原則を守れば、比較的自由に語順を入れ替えることができるのです。加えて、話しことばでは「読みました、本を」のように倒置法によって述語以外が文末に来ることもあります。このように語順が入れ替えられるのは、助詞が「誰が」「何を」ということを明確にさせているからです。先の「私は本を読みました」という文の場合、「は」はtopic markerで、「を」はobject markerだと説明されます。ほかにも「が」「に」「で」「へ」などさまざまな助詞が存在し、それぞれに意味・機能があるため、1つずつ時間をかけて学んでいくことになります。助詞は日本語の大きな特徴だと言えるでしょう。あわせて、英語には“I read a book.” “I read the book.” “I read books.”などのように、不定冠詞の単数形、定冠詞の単数形、無冠詞の複数形などさまざまな形がありますが、日本語には冠詞が存在しないため、単純に「本を読みました」だけでよく、本が単数なのか複数なのか、などを区別しないという点も異なります。

数字について見てみると、日本語では1～10までを学ぶと、99まで述べることができます。例えば、38は「さん・じゅう・はち」、65は「ろく・じゅう・ご」といった具合です。英語話者の場合、日本語の1～10までの数字を「いち(itch)、に(knee)、さん(sun)、しい(she)、ごお(go)、ろく(lock)、しち(hitch)／なな(banana)、はち(hatch)、きゅう(cue)、じゅう(juice)」のように語呂で覚えていくこともあります。

音声に関して言うと、日本語は英語よりも母音と子音の数が少ないため、組み合わせを考えた場合、英語よりも音のバリエーションは少なく、発音はしやすい言語だと言えるでしょう。ただし、拗音(「ゃ」「ゅ」「ょ」)や撥音(「ん」)、促音(「っ」)、長音(「ー」)などは単純ではないため、十分な発音練習が必要になります。例えば、長音や促音の概念がよく理解できないと、「聞いています」「切っています」「着ています」の区別がつかないということも起こります。

このように英語と比較することで、両言語の輪郭が浮かび上がってくるのではないのでしょうか。

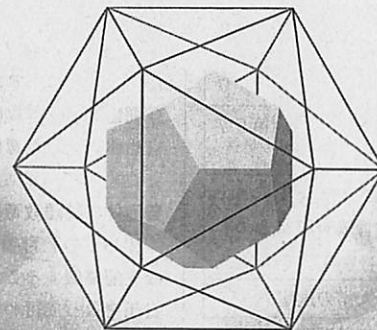
◎今春刊行される書籍の執筆もあり、近ごろ日英両言語を比較して考えることが多くなっています。(高嶋)

移行期間に 各自治体が取り組む英語教育 ——「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から

2018年夏に行われた、JACET(大学英語教育学会)関東支部「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」の報告から、各自治体が新課程への移行期間に行っている取り組みをご紹介します。

執筆：JACET関東支部特別研究プロジェクト

木村松雄(青山学院大学)、奥切 恵(聖心女子大学)、山口高領(立教女学院短期大学)、青田庄真(筑波大学)、新井巧磨(早稲田大学)、飯田敦史(群馬大学)、鈴木健太郎(共栄大学)、多田 豪(東邦大学)、辻りこ(神田外語大学)、中竹真依子(青山学院大学)、濱田 彰(日本大学)、藤尾美佐(東洋大学)、米山明日香(青山学院大学)



第2特集

移行期間に各自治体に取り組む英語教育
——「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から



自治体の英語教育に関する先行研究

JACET 関東支部特別研究プロジェクト

はじめに

今世紀の幕開けとともに、日本の英語教育は、オーラル・コミュニケーション重視へと大きく舵を切った。2000年に、当時の小渕内閣の諮問機関が「21世紀日本の構想」を発表し、英語を日本の第2公用語とする可能性について言及して以来、日本人のアイデンティティや今後の英語教育、とりわけ早期英語教育などの問題が、様々な立場から議論されてきた。これ以降の、文部科学省による主要な英語教育改革の試みをまとめたものが下表である。

表が示すように、2000年以降の英語教育では、

表 英語教育における2000年以降の主要なできごと

導入年	出来事
2003年	「英語が使える日本人」の育成のための行動計画の策定
2009年	国際化拠点整備事業（グローバル30大学）の選定
2011年	小学校での外国語活動必修化（第5学年より）
2012年	「グローバル人材育成推進会議」による「グローバル人材育成戦略まとめ」の発表
2014年	スーパーグローバル大学の選定
2018年	新学習指導要領、移行措置開始
2020年	小学校での外国語活動必修化（第3学年より）

本プロジェクト作成（文部科学省サイト参照）

グローバル人材の育成と、そのための大学改革、早期英語教育の導入が大きな鍵であったと言える。

これに呼応するように、2010年には、ビジネス界においても大きな動きがあった。それは、楽天やファーストリテイリングが、2年の移行期間を経て、社内公用語を英語にすると発表したことである。これを機に、全面的または部分的に社内公用語英語化を進める企業や、TOEICスコアを採用や昇進に取り入れる企業が急増した。

こうした状況下、英語教育改革を成功に導くために、かつてないほど、産官学の連携が求められ、自治体の役割が重要になっている。

本プロジェクト「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」では、英語教育の向上に向けて各自治体がどのような政策を設定しているのかを把握し、日本における英語教育の将来像を見据え、多角的に英語教育を向上させることを目的とし、47都道府県および20政令都市（以下、自治体）を対象に、アンケート調査を実施した。その詳細は36ページ以降に委ねるとし、まずはここで、自治体の英語教育に関する先行研究を概観する。

自治体の英語教育に関する研究

1948年の教育委員会法によって、「教育が不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきである」という自覚のもとに、公正な民意により、地方の実情に即した教育行政を行う」ことを目的とし、各自治体に教育委員会が設置された。英語教育においても、地域の実情に応じた教育を行うため、自治体の教育行

政は、顕在化しやすい学力差以外にも、教育のニーズや設備面など様々な教育課題と向き合っている。

自治体が向き合っている英語教育の研究課題については、かつて全国規模の長期的な調査が「英語教育」誌上で行われてきた。本誌は1972年の6月増刊号において「英語科指導主事・教育センター・研究テーマ一覧」という調査結果を初めて掲載した。調査項目は、「都道府県名・指導主事名」、「都道府県教育センター（研究所）所在地（TEL）」英語担当主事又は職員・研究テーマ」、「1971年度教育委員会指定の研究テーマ・研究協力校」の3点であった。特筆すべきは、全47都道府県からの回答を集めていた点である。当時多くの自治体で挙げられている研究テーマとしては、「LL 利用」や「教育機器利用」等が目を引くものの、全国的な流行とは一線を画した「学力不振者の指導」なども見られる。この調査は、1972年以降、2001年まで30年間にわたって毎年「増刊号」で掲載された。調査項目については、1987年に「指定都市」住所や指導主事名が加えられるといった変化も見られるものの、30年間一貫して「研究テーマ」が焦点であった。なお、最終回となった2001年は行政全体の地方分権改革の流れとは対照的に「コミュニケーション能力」が大流行しており、調査開始当初に比べて多様性が減退傾向にあった。「自治体の研究テーマ」は、自治体における教育課題の多様性を知るうえで重要な調査事項であるにもかかわらず、部分的なものを除いてこれ以降ほとんど焦点が当てられていない。

本研究は、調査対象や調査項目の点において、この調査の延長線上に位置付けられるものである。

本誌の調査以降、自治体の英語教育行政を対象とした調査は断続的に行われてきた。代表的なものとしては、JASTEC 関西支部調査研究プロジェクトチーム（2001）、今村・清田・中山・大崎（2009）、大森（2010）、青田（2017）などがある。

JASTEC 関西支部調査研究プロジェクトチーム（2001）は、「総合的な学習の時間」における小学校英語教育の実態を調査したものである。「総合的な学習の時間」では、地域の実情に応じた創意工夫を活かした教育活動が行われることが想定されているが、その中での英語教育の実施校

数や指導者などの実態が調査されている。同様に「総合的な学習の時間」における小学校英語教育について調査を行なった大森（2010）では、地域特性が考慮され、国際化している地域ほど小学校英語教育が積極的に行われていることなどが指摘されている。これらの研究は英語教育の地域差を知る上で重要な知見を提供しているものの、対象が小学校における英語教育に限られているため、より英語教育全体を包括的に捉える視点が求められる。

英語教員研修というテーマに焦点をあてて自治体を調査したものとしては、今村・清田・中山・大崎（2009）がある。この研究では、英語教員研修について全国統一的なガイドラインをつくることを目的に調査が行われているため、各地域における多様性という点では、今後さらなる研究が必要である。さらに近年、青田（2017）が英語教育政策についての全国的な実態調査を行っている。青田の調査は「教育振興基本計画」等の複数のテーマに焦点が当てられているものの、自治体の研究方針を包括的に調査するという点では限界もあった。これらの課題を克服するために、本研究では、自治体における研究テーマをより包括的に明らかにすることを目的として調査が設計された。

◆参考文献

- 青田庄真. (2017). 「日本の地方公共団体における外国語教育政策：都道府県・市区町村教育委員会に対する全国調査の結果から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第57巻, 103-133.
- 今村洋美・清田洋一・中山夏恵・大崎さつき. (2009). 「英語教員の質的水準の向上を目指した養成・研修・評価・免許制度に関する統合的研究（研究課題番号：19320086）」平成20年度 科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書.
- 大森 愛. (2010). 「日本の小学校英語の動向に関する実証研究：比較教育社会学からの視点（未公開博士論文）」国際基督教大学.
- JASTEC 関西支部調査研究プロジェクトチーム. (2001). 「「総合的な学習の時間」における英語学習に関する実態調査：近畿地区内の教育委員会を対象とした質問紙調査に基づいて」『日本児童英語教育学会研究紀要』第20号, 47-63.

第2特集

移行期間に各自治体に取り組む英語教育
——「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から

調査結果に見る各自治体の 英語教育の研究テーマ設定

JACET 関東支部特別研究プロジェクト



前稿の通り、本プロジェクト「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」の目的は、英語教育の向上に向けて各自治体がどのような英語教育研究テーマを設定しているのかを把握し、これからの英語教育に資するよう、多角的に英語教育を向上させることである（奥切他, 2018）。47都道府県および20政令都市（以下、自治体）、合計67の自治体を対象に、アンケート調査を実施した。アンケート調査期間は、2018年6月25日から9月末までの3か月で、回収率は51%（67自治体中34自治体）であった。

本調査では、前半において各学校や市区町村等教育委員会に対する指導・助言の方針について、英語教育に関する研究テーマ（指導・助言する際の方針）をどのように設定しているかを調査した。その結果を本記事で報告する。アンケート作成においては、各自治体の教育委員会が公表している「英語教育改革プラン」からキーワードを抽出し、質問項目を作成した（実際に使用した質問紙は <http://www.jacnet-kanto.org/2018research/> の「自治体質問紙」を参照）。大きな質問内容は以下の4つで、教育テーマの設定方法、内容、参考対象、参考自治体についての質問であった。

Q1. 英語教育に関する研究テーマ（指導・助言する際の方針）をどのように設定しているか

次ページの図のように、41%の自治体が、「教育振興基本計画に明記している」と回答し、22%が教育振興基本計画にはないが、なんらかの形で公式に発表していることがわかる。また、9%が

教育委員会内のみで共有しており、ほとんどの自治体、つまり全体の7割ほどの教育委員会では、なんらかの公表や共有を行っていることが明らかとなった。

Q2. 英語教育に関する研究テーマを設定している場合、どのような内容か

自治体の回答結果から、核となる7つの主要概念を検出した。1つ目は、「国際理解」に関する内容である。国際感覚を身につけ、国際性を養っていくことを外国語（英語）教育の目標に掲げている自治体が多い（回答例「国際理解教育の推進」）。2つ目は、「グローバル化」に関する記述である。「国際化」と同じように使われるフレーズではあるが、進展するグローバル社会で活躍できる人材育成を目標に掲げている自治体が多いことがわかる（回答例「グローバル化に対応した英語教育の推進」）。3つ目は、「コミュニケーション」能力である。この目標はこれまでも掲げられてきたが、実践の場で「使える」英語、特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力育成を大きな目標に設定する傾向がある（回答例「実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えた人材の育成」）。4つ目は、「連携・協働」で、主に小学校、中学校、高校の教育・研究の連携を意味しており、系統性を持った英語教育プログラム構築に取り組む自治体が見られた（回答例「小中高の系統的な教育課程の編成・実施」）。5つ目は、「4技能統合」である。この目標も以前から議論されてきたが、自治体で公表されている教育目標では、それぞれ

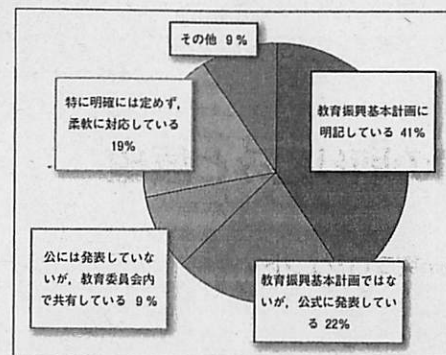


図 自治体の英語教育指導・助言の方針

の技能に関する記述は極めて少なく、4技能をバランスよく身につけるためには「統合型」の言語活動の充実が不可欠であると考えているようである（回答例「英語4技能の総合的でバランスのとれた育成に取り組み、児童・生徒の英語力向上を図る」）。6つ目は、「生徒の主体性」で、外国語（英語）教育の中で、個々の学習者に配慮し、参加型の授業開発を特に意識している自治体も見られた（回答例「生徒一人一人を生かす指導と評価の工夫」）。最後は、「ふるさと」で、ある意味「グローバル」と相反する概念ではあるが、外国語（英語）教育と自国理解を関連づけている自治体があった。異文化理解とは、他文化を理解する以前に、自国文化を理解することであるという考えがあるように、日本人としてのアイデンティティを育み、国際社会で活躍できる日本人育成を意識しているようにも見える（回答例「我が国や郷土の伝統・文化を深く理解した国際的に活躍できる人材の育成」）。

Q3. 英語教育に関する研究テーマを設定する際に、参考になっている項目

回答は表に挙げた項目それぞれに1（全くそう思わない）、2（あまりそう思わない）、3（どちらでもない）、4（ややそう思う）、5（とてもそう思う）のうち1つを選ぶ選択式であった。選択する項目と回答結果は次の表の通りである。

回答結果から、ほぼすべての自治体が「文部科学省の指導・助言」を参考に行っていることがわかる（平均値5.0）。その他の結果からは、自らの自

表 参考にする項目と回答結果

項目	回答数	平均値
1. 文部科学省の指導・助言	28	5.0
2. 管内の市区町村等の動向【都道府県のみ】	19	4.0
3. 自治体を含む都道府県の動向【政令都市のみ】	8	4.5
4. 他の都道府県・政令都市の動向	27	3.9
5. 地域のニーズへの配慮	28	4.4
6. 教育委員会からの要請	28	4.1
7. 自治体の伝統・慣習	28	3.6
8. 自治体の独自性	28	4.3
9. 他の教育分野との整合性への配慮	28	4.1

治体の伝統・慣習（3.6）よりも、地域のニーズ（4.4）や自治体の独自性（4.3）、他の教育分野との整合性（4.1）に配慮をする傾向がある。他の都道府県・政令都市の動向（3.9）はどちらかというと参考にはするものの、それほど強くは参考にしない。ただし、政令都市の場合には、自らの市を含む都道府県の動向を参考にする傾向がある（4.5）という結果が得られた。

Q4. 英語教育に関する研究テーマを設定する際に、特に参考になっている自治体はあるか

参考になっている自治体で名前が挙がった都道府県は政令都市を含めて8箇所あり、福井県、東京都、島根県、高知県、金沢市、千葉県、千葉市、京都市であった。多く名前が挙がったのは、福井県で、3自治体から参考に行っているという結果が得られた。次に多かったのは、2自治体から参考に行っている東京都で、その他はそれぞれ1自治体からであった。

今回の質問紙調査からは、参考に行っている自治体を見てとることができたものの、参考にした理由や、そこでのプログラムの特徴、そしてその教育政策などに関しては説明できておらず、今後追跡調査が必要である。

◆参考文献

奥切 恵, 濱田 彰, 中竹真依子, 辻りこ, 米山明日香, 藤尾美佐, 木村松雄, (2018). JACET 関東支部特別研究プロジェクト A: 都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査. 第1回 JAAL in JACET 学術研究集会 (於 高千穂大学).

第2特集

移行期間に各自治体に取り組む英語教育
「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から

自治体による英語教育の取り組みと展望

JACET 関東支部特別研究プロジェクト

本プロジェクト「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」の後半では、自治体による自治体に所属する学校や市区町村等教育委員会に対する指導・助言内容を調査することができた。これについての調査項目は主に3つで、児童・生徒への英語教育、教員への指導・研修、及び英語教育の推進方法についてであった。

Q1 児童・生徒への英語教育に関する項目として、自治体として推進している観点

表1は自治体からの回答を元にした結果である。

項目	小学校	中学校	高等学校
英語コミュニケーション力	○	○	○
聞くこと	○	○	○
読むこと	○	○	○
話すこと	○	○	○
書くこと	○	○	○
技能の統合	○	○	○
英語学習に対する態度	○	○	○
パフォーマンステストの成績	○	○	○
資格検定試験の成績	△	○	○
自治体独自の学力テストの成績	△	○	△

○=推進、△=どちらかといえば推進、△=どちらともいえない、どちらかといえば推進しない

表1 児童・生徒に関する回答結果

校種を問わず共通して、英語コミュニケーション力/聞くこと/話すこと/英語学習に対する態度の4点について推進していること、小学校においては、読むこと/書くこと/技能の統合といった3点はそれほど推進されていないことが明らかとなり、学習指導要領の影響の可能性もうかがえる。

Q2 英語教育に当たる教員に対しての自治体としての指導・研修に関して推進している項目

表2は自治体からの回答を元にした結果を表している。

項目	小学校	中学校	高等学校
英語による英語の授業	○	○	○
CAN-DO リストの作成	△	○	○
アクティブラーニングによる英語指導	○	○	○
資格検定試験の成績	△	○	○

○=推進、△=どちらかといえば推進、△=どちらともいえない、どちらかといえば推進しない

表2 教員に関して自治体が推進している項目

英語による授業と CAN-DO リストの作成は中学校と高等学校で強く推進されているが、小学校では特段推進すべきとは判断されていないようである。アクティブラーニングは全ての校種で推進されている一方、資格検定試験の成績については現状そうとは言い難い。

この結果に加えて、学校教員に関する自由記述回答を分析した結果、2つの問題点が浮き彫りになった。1つ目は教員の英語力と指導力である。これは小学校、中学校、高等学校を問わず、教員の英語力を不安視する声があり、それに対する支援や対応策（研修会実施、外部試験受験喚起等）が必要であると考えられている（回答例「英語の指導に対する不安は依然としてあり、それに対する支援が必要」）。2つ目は、4技能を統合した指導に向けた授業改善の取り組み状況の差である。ある自治体からは「4技能を統合した指導に向けた授業改善の取り組み状況は各校によって差が大きい」という回答があった。4技能統合に関する内容は、外国語（英語）教育の目標に掲げている自

体も多いため、都道府県によって取り組み状況が異なるのか、今後追跡調査が必要である。

Q3-3 英語教育の体制・強化・向上に関して自治体で推進している事項



1:全くそう思わない, 2:あまりそう思わない, 3:どちらでもない, 4:ややそう思う, 5:とてもそう思う

図1 英語教育の推進事項（平均値）

回答結果（図1）から、ALT 制度/教員研修（ともに4.8）を筆頭に、小中高の英語授業の連携（4.6）/スピーチ大会（4.3）が推進されており、語学留学（3.9）/英語キャンプ（3.8）/ディベート大会（3.7）も、やや推進されているといえる。

自由記述回答では、「国からの小学校の英語専科教員の配置」、「英語教育推進リーダーの育成や教員研修等についての PDCA サイクルを構築し、英語教育の充実・改善を目指している」などの、自治体が現在前向きに取り組んでいる内容や、「英語教育の強化、向上に関しての予算措置に苦慮している」といった、経済面で不安を抱えている現状も明らかとなった。

自由記述の内容から

以上3つの質問以外にも、アンケートの最後「上記、児童・生徒、教員、自治体の体制以外でお気づきの点があればご記入ください」という自由記述欄を設け、34自治体中2自治体のみの回答ではあったが、興味深い回答が得られた。

- ・「高大連携、官民連携、英語教育に関する大学等の研究会等も本自治体の英語教育と関わっていると思われる」
- ・「ICT を活用したいと考えているが、様々な問題に直面し進展しない」

高大連携や官民連携の必要性や、教室での ICT 活用といった新しい技術を取り入れるにあたっての課題が挙げられた。また自治体によって

は、学会、研究会、講演会等に積極的に参加し、その知見を英語教育改革に活用しようとする努力がうかがえる。

調査から見える現状と課題

本調査より、国が掲げるグローバル人材育成を実現させるために、各自治体が、国際理解・グローバル化を目標に設定し、コミュニケーション能力育成のために4技能統合型の指導法の充実を図っていることがわかった。その際、小・中・高の系統性を持った外国語教育の構築・推進を目指し、教育・研究の両側面からの取り組みも明らかとなった。

ただし、学校教員の英語力、指導力を不安視する意見も多く、各自治体で様々な対応策が取られているが問題解決には至っておらず、特に小学校の教員の英語力・指導力向上が早急に取り組まなければならない課題であると思われる。これは、大学で英語教職課程を担当する教員の見解とも一致している（飯田他, in press）。2019年度より大学の教員養成課程において、英語教育コア・カリキュラムの運用が始まるが、英語教職履修生の「英語力」と「指導力」をいかに育成していけるかが今後注目される。

本調査結果の全体像から、大学を含めた小・中・高連携が不可欠であることは明らかである。だが大学教育現場の現状においては、英語教員志望生が「教える経験（実体験）」を積む場が非常に限られており、指導力育成に疑問を抱く指導担当者も多い（飯田他, in press）。指導力育成のためにも、教育実習に加え、授業観察や現場教員との交流などを通して、実践知を積むことができる環境を、小学校・中学校・高等学校・大学教員が連携して構築していくことが、今後必要となるだろう。

◆参考文献

飯田敦史, 山口高領, 奥切 恵, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 多田 豪, 辻りこ, 中竹真依子, 濱田 彰, 藤尾美佐, 米山明日香, 木村松雄, (in press), 「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査—大学教職担当者の見解から—」, JACET-KANTO Journal Vol. 6.